

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	22,900	22,180	87,530
経常利益(百万円)	1,138	1,434	3,281
四半期(当期)純利益(百万円)	746	399	915
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,126	2,228	3,214
純資産額(百万円)	36,224	39,925	37,897
総資産額(百万円)	68,337	70,283	65,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.09	4.86	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	8.87	-	11.05
自己資本比率(%)	51.3	55.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	494	1,030	6,221
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	774	1,153	5,169
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	395	0	2,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,732	9,583	9,335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、円安進行・株高傾向の継続により、企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待が高まっている状況です。

しかし、企業の設備投資が未だ低調であることや中国景気の成長鈍化が鮮明になりつつあるなど、依然として実体経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの国内売上高につきましては、自動車用は、エコカー補助金終了に起因する自動車の国内販売減少及び受注車種の販売減少により、前年同期比減少しました。空調機器用は、省エネ機種への買い替え需要がありましたが、業務用の販売減少により前年同期並みとなりました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷を主因として減少し、国内売上高全体では前年同期比減少しました。海外売上高は、アジアにおいて受注好調により前年同期比増加しましたが、国内景気成長鈍化の影響を受けた中国で前年同期比減少しました。営業利益は、アジアにおける売上増加に支えられ、日本と中国を除き、前年同期比増益となりました。円安の進行による為替差益が発生しましたが、イタリア子会社売却に伴う整理損失引当金の計上等が影響し、四半期純利益は、前年同期比減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比720百万円減少し、22,180百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は前年同期比39百万円増加し、1,128百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は前年同期比296百万円増加し、1,434百万円（前年同期比26.0%増）、四半期純利益は前年同期比347百万円減少し、399百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当第1四半期連結累計期間の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率 (外貨ベース)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本	14,933	12,379	2,554	17.1	397	16	381
米国	3,384	3,508	124	9.4	242	255	13
欧州	813	1,085	273	24.2	85	35	51
アジア	2,075	3,813	1,739	57.3	245	711	466
中国	1,405	1,180	225	27.6	212	138	73
その他(含む消去)	289	212	77	26.5	77	41	36
合計	22,900	22,180	720	7.7	1,089	1,128	39

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上高の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

#### 日本

自動車用は、エコカー補助金終了に起因する自動車の国内販売減少及び受注車種の販売減少により、売上高は前年同期比14.5%の減少となりました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷により、売上高は前年同期比23.8%の減少となりました。空調機器用は、省エネ機種への買い替え需要がありましたが、業務用の販売減少により前年同期並みとなりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,554百万円減少し、12,379百万円となりました。

営業利益は、自動車用と建設産業機械用の売上減少の影響により、前年同期比381百万円の減益となりました。

#### 米国

自動車用は、前期における主力受注機種モデルチェンジ前の駆け込み受注増の反動もあり、売上高は前年同期比23.1%の減少となりました。建設産業機械用は、北米市場の好調による受注増により、売上高は前年同期比43.8%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比9.4%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比124百万円増加し、3,508百万円となりました。

営業利益は、為替差益の影響により、前年同期比13百万円の増益となりました。

#### 欧州

自動車用は、チェコにおいて車両モデルチェンジによる受注車種の販売好調により、売上高は前年同期比32.9%増加しました。また、ロシアにて新規受注機種量産開始により前年同期比55.5%増加しました。空調機器用は、チェコにおいて得意先の在庫調整終了による受注増加により、売上高は前年同期比59.1%増加しました。建設産業機械用は、イタリアにおいて欧州域内の景気低迷による受注減少により、売上高は前年同期比42.4%減少しました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比24.2%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比273百万円増加し、1,085百万円となりました。

営業利益は、売上高増加の影響により、前年同期比51百万円の増益となりました。

#### アジア

自動車用は、インドネシアにおいて主に前期に新規受注した機種の量産開始により、売上高は前年同期比75.5%増加しました。タイは、前年度のエコカー減税の駆け込み需要による受注増加が継続していることにより、売上高は前年同期比107.8%増加しました。この結果、アジア全体で前年同期比98.0%の増加となりました。空調機器用は、タイでの空調機器用パイプ事業からの撤退により、売上高は前年同期比85.7%の減少となりました。建設産業機械用は、タイにおいてインドネシアの鉱山向け受注減少により、売上高は前年同期比34.2%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比57.3%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,739百万円増加し、3,813百万円となりました。

営業利益は、自動車用の好調な売上に支えられ、前年同期比466百万円の増益となりました。

#### 中国

自動車用は、前年9月以降、日中関係の悪化により受注が急減し、売上高は前年同期比30.1%の減少となりました。建設産業機械用は、得意先各社の在庫圧縮調整の影響が軽減されつつありますが、売上高は前年同期比9.1%の減少となりました。空調機器用についても、中国国内市場の低迷による受注減少により、売上高は前年同期比31.6%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比27.6%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比225百万円減少し、1,180百万円となりました。

営業利益は、売上減少の影響し、前年同期比73百万円の減益となりました。

#### その他

その他セグメントの売上につきましては、国内子会社において、前年同期比77百万円減少し、212百万円となりました。なお、その他の区分は、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末の残高と比較して149百万円減少し、9,583百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,030百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益770百万円と減価償却費916百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,153百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,183百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円のマイナスとなりました。内訳は、借入金（含むファイナンスリース）の増加164百万円と、配当金の支払い164百万円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、629百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	83,444,057	-	8,545	-	7,306

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,273,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,670,000	81,670	-
単元未満株式	普通株式 501,057	-	-
発行済株式総数	83,444,057	-	-
総株主の議決権	-	81,670	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,273,000	-	1,273,000	1.52
計	-	1,273,000	-	1,273,000	1.52

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,031	7,559
受取手形及び売掛金	16,959	19,208
有価証券	3,391	2,091
商品及び製品	1,205	1,538
仕掛品	302	354
原材料及び貯蔵品	3,445	3,174
繰延税金資産	603	309
その他	1,960	2,261
貸倒引当金	50	54
流動資産合計	33,849	36,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,553	6,148
機械装置及び運搬具(純額)	8,556	9,099
土地	2,080	2,124
リース資産(純額)	440	393
建設仮勘定	2,341	2,472
その他(純額)	1,325	1,450
有形固定資産合計	20,299	21,688
無形固定資産		
その他	990	976
無形固定資産合計	990	976
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	9,271
長期貸付金	0	0
前払年金費用	169	201
繰延税金資産	27	27
その他	1,592	1,707
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	10,064	11,174
固定資産合計	31,353	33,838
資産合計	65,203	70,283



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,965	11,649
短期借入金	6,275	6,541
リース債務	833	850
未払法人税等	311	445
未払費用	1,841	1,804
賞与引当金	1,158	654
役員賞与引当金	49	19
製品保証引当金	45	49
関係会社整理損失引当金	-	531
設備関係支払手形	86	108
その他	765	1,455
流動負債合計	21,333	24,110
固定負債		
長期借入金	1,697	1,664
リース債務	1,610	1,754
繰延税金負債	2,282	2,438
退職給付引当金	145	154
役員退職慰労引当金	5	5
資産除去債務	86	86
その他	144	143
固定負債合計	5,972	6,247
負債合計	27,306	30,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	21,421	21,655
自己株式	398	398
株主資本合計	37,042	37,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,771
為替換算調整勘定	1,314	117
その他の包括利益累計額合計	94	1,654
新株予約権	75	40
少数株主持分	873	954
純資産合計	37,897	39,925
負債純資産合計	65,203	70,283

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	22,900	22,180
売上原価	19,996	19,250
売上総利益	2,904	2,929
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	308	258
給料及び手当	313	326
賞与引当金繰入額	112	126
役員賞与引当金繰入額	18	19
退職給付引当金繰入額	27	21
福利厚生費	172	199
研究開発費	323	325
その他	538	523
販売費及び一般管理費合計	1,815	1,801
営業利益	1,089	1,128
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	65	83
持分法による投資利益	70	75
為替差益	-	127
その他	40	55
営業外収益合計	199	351
営業外費用		
社債利息	4	-
支払利息	36	37
為替差損	76	-
投資事業組合運用損	29	1
その他	2	7
営業外費用合計	150	46
経常利益	1,138	1,434
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	-	0
新株予約権戻入益	65	40
特別利益合計	69	42
特別損失		
固定資産売却損	2	13
固定資産除却損	31	13
投資有価証券評価損	-	5
関係会社整理損失引当金繰入額	-	531
課徴金等	-	143
特別損失合計	33	706
税金等調整前四半期純利益	1,174	770
法人税、住民税及び事業税	187	282
法人税等調整額	230	67
法人税等合計	418	350
少数株主損益調整前四半期純利益	755	420
少数株主利益	9	21
四半期純利益	746	399

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	755	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	552
為替換算調整勘定	933	1,097
持分法適用会社に対する持分相当額	21	158
その他の包括利益合計	370	1,808
四半期包括利益	1,126	2,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019	2,147
少数株主に係る四半期包括利益	106	80

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,174	770
減価償却費	913	916
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	549	503
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52	29
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	2
受取利息及び受取配当金	86	92
支払利息	41	37
持分法による投資損益(は益)	70	75
有形固定資産除却損	31	13
有形固定資産売却損益(は益)	2	10
関係会社整理損失引当金繰入額	-	531
売上債権の増減額(は増加)	1,358	1,863
たな卸資産の増減額(は増加)	341	171
仕入債務の増減額(は減少)	666	1,394
有価証券売却損益(は益)	-	0
有価証券評価損益(は益)	-	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	6	321
その他の流動負債の増減額(は減少)	242	185
その他	25	40
小計	560	1,083
利息及び配当金の受取額	121	150
利息の支払額	34	37
法人税等の支払額	153	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	790	1,183
有形固定資産の売却による収入	11	39
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社の整理による収入	51	-
その他	46	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	1,153

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	37	104
長期借入れによる収入	12	-
長期借入金の返済による支出	8	35
少数株主からの払込みによる収入	97	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	410	164
少数株主への配当金の支払額	34	-
その他	12	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	427	248
現金及び現金同等物の期首残高	10,159	9,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	* <sub>1</sub> 9,732	* <sub>1</sub> 9,583

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社整理損失引当金

連結子会社のT.RAD ITALIA S.p.A.については売却の予定があり、売却時の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

2 その他

当社は平成23年7月20日、独占禁止法第3条に違反する疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成24年11月22日付で課徴金納付命令書(課徴金額672百万円)を受領いたしました。また、当社の連結子会社T.RAD North America, Inc.においても、平成23年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして、米国司法当局の立ち入り検査を受け、その後、欧州・カナダの行政又は司法当局からも質問・照会を受け、それぞれ現在調査が進行中です。

なお、本件に関連する集団訴訟が、当社及びT.RAD North America, Inc.に対して、提起されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	8,398百万円	7,559百万円
有価証券	1,392	2,091
計	9,790	9,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58	68
現金及び現金同等物	9,732	9,583

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,933	3,384	813	2,075	1,405	22,611	289	22,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	19	22	31	23	996	757	1,754
計	15,833	3,403	835	2,106	1,428	23,607	1,046	24,654
セグメント利益又は損失( )	397	242	85	245	212	1,011	57	1,068

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,011
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	1,089

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,379	3,508	1,085	3,813	1,180	21,967	212	22,180
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	806	34	18	18	22	899	683	1,582
計	13,185	3,542	1,104	3,832	1,202	22,867	895	23,763
セグメント利益又は 損失( )	16	255	35	711	138	1,086	40	1,127

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,086
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,128

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円9銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	746	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	746	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,175	82,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円87銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち社債利息(百万円))	(2)	-
普通株式増加数(千株)	2,333	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ティラド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。